令　和　６　年　度

沖縄県流域下水道事業会計決算審査意見書

令 和 ７ 年 ９ 月

沖縄県監査委員

目　　　　次

第１　審査の概要
　１　審査の対象　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
　２　審査の方法　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
第２　審査の結果及び意見
　１　審査結果　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2
　２　審査意見　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4
第３　決算の概要
　１　事業の概要について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5
　⑴　処理対象及び処理能力等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5
　⑵　年間総処理水量等の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6
　⑶　職員数　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6
　⑷　建設工事等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7
　２　決算諸表の概要について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　9
　⑴　決算報告書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　9
　⑵　損益計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　12
　⑶　剰余金計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　16
　⑷　剰余金処分計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　17
　⑸　貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　18
　３　キャッシュ・フローの状況について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　23

別　表
　経営分析指標　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　25

第１　審査の概要

１　審査の対象

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第２項の規定により、令和７年８月１日付け総財第 299 号をもって審査に付された令和６年度沖縄県流域下水道事業会計の決算書及び決算附属書類について、沖縄県監査委員監査基準（令和２年沖縄県監査委員告示第１号）に準拠して審査を実施した。

２　審査の方法

審査に当たっては、流域下水道事業が常に経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかどうかについて、決算書及び決算附属書類と関係書類等との照合を行い、決算諸表が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証した。

また、必要に応じ資料の提出を求め、関係当局の説明を聴取するとともに、現金出納検査及び定期監査の結果も踏まえ実施した。

第２　審査の結果及び意見

１　審査結果

審査に付された決算諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、法令に適合し、かつ、正確であり、令和６年度の経営成績及び令和７年３月 31 日現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

⑴　経営成績

令和６年度の経営成績は、表１のとおりである。

流域下水道事業収益は、109 億 5,615 万 8,036 円で、営業外収益等の減により、前年度に比較して１億 1,417 万 6,284 円（1.0％）減少している。

流域下水道事業費用は、109 億 1,415 万 3,187 円で、営業費用の減により、前年度に比較して 1,689 万 2,743 円（0.2％）減少している。

流域下水道事業収益から流域下水道事業費用を差し引いた当年度純利益は、4,200 万 4,849 円で、前年度に比較して 9,728 万 3,541 円（69.8％）減少しており、当年度純利益と同額が当年度未処分利益剰余金となっている。

経常利益は、4,147 万 7,915 円で、前年度に比較して 9,689 万 6,643 円（70.0％）減少している。

総収支比率は、100.4％で、前年度に比較して 0.9 ポイント低下している。

経常収支比率は、100.4％で、前年度に比較して 0.9 ポイント低下している。

⑵　財政状態

令和６年度末の財政状態は、表２のとおりである。

資産合計は、1,447 億 7,275 万 2,242 円で、固定資産等の減により、前年度に比較して３億 4,668 万 1,619 円（0.2％）減少している。

負債合計は、1,245 億 286 万 7,627 円で、繰延収益等の減により、前年度に比較して３億 8,868 万 6,468 円（0.3％）減少している。

資本合計は、202 億 6,988 万 4,615 円で、資本金の増により、前年度に比較して 4,200 万 4,849 円（0.2％）増加している。

流動比率は、112.4％で、前年度に比較して 1.9 ポイント低下している。

自己資本構成比率は、81.8％で、前年度に比較して 0.7 ポイント低下している。

表１　経営成績

区分 / 科目	令和６年度		令和５年度		対前年度比較	
	金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	増減額（A）－（B）	増減率
	円	%	円	%	円	%
流域下水道事業収益 A	10,956,158,036	100.0	11,070,334,320	100.0	△ 114,176,284	△ 1.0
営業収益　B	5,043,170,862	46.0	5,053,841,981	45.7	△ 10,671,119	△ 0.2
営業外収益　C	5,912,460,240	54.0	6,015,578,507	54.3	△ 103,118,267	△ 1.7
特別利益	526,934	0.0	913,832	0.0	△ 386,898	△ 42.3
流域下水道事業費用 D	10,914,153,187	100.0	10,931,045,930	100.0	△ 16,892,743	△ 0.2
営業費用　E	10,609,870,904	97.2	10,642,871,369	97.4	△ 33,000,465	△ 0.3
営業外費用　F	304,282,283	2.8	288,174,561	2.6	16,107,722	5.6
当年度純損益	42,004,849	－	139,288,390	－	△ 97,283,541	△ 69.8
前年度繰越利益剰余金	0	－	0	－	0	－
当年度未処分利益剰余金	42,004,849	－	139,288,390	－	△ 97,283,541	△ 69.8
総収支比率(%)　A／D	100.4	－	101.3	－	△ 0.9	－
経常損益　B＋C－E－F	41,477,915	－	138,374,558	－	△ 96,896,643	△ 70.0
経常収支比率(%) (B+C)／(E+F)	100.4	－	101.3	－	△ 0.9	－

（注）１　「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。
　　２　総収支比率＝流域下水道事業収益÷流域下水道事業費用×100
　　３　経常損益＝営業収益＋営業外収益－営業費用－営業外費用
　　４　経常収支比率＝（営業収益＋営業外収益）÷（営業費用＋営業外費用）×100

表２　財政状態

区分 / 科目	令和６年度	令和５年度	対前年度比較	
	金額（A）	金額（B）	増減額（A）－（B）	増減率
	円	円	円	%
資産合計	144,772,752,242	145,119,433,861	△ 346,681,619	△ 0.2
固定資産	139,953,048,509	140,131,588,764	△ 178,540,255	△ 0.1
流動資産　A	4,819,703,733	4,987,845,097	△ 168,141,364	△ 3.4
負債資本合計　B	144,772,752,242	145,119,433,861	△ 346,681,619	△ 0.2
負債合計	124,502,867,627	124,891,554,095	△ 388,686,468	△ 0.3
固定負債	22,021,171,610	21,061,341,777	959,829,833	4.6
流動負債　C	4,288,618,472	4,365,183,602	△ 76,565,130	△ 1.8
繰延収益　D	98,193,077,545	99,465,028,716	△ 1,271,951,171	△ 1.3
資本合計	20,269,884,615	20,227,879,766	42,004,849	0.2
資本金　E	3,574,949,151	3,427,691,262	147,257,889	4.3
剰余金　F	16,694,935,464	16,800,188,504	△ 105,253,040	△ 0.6
流動比率(%)　A／C	112.4	114.3	△ 1.9	－
自己資本構成比率(%)（D＋E＋F）／B	81.8	82.5	△ 0.7	－

（注）１　流動比率＝流動資産÷流動負債×100
　　２　自己資本構成比率＝（繰延収益＋資本金＋剰余金）÷負債資本合計×100

２　審査意見

流域下水道事業は、本島中南部西海岸地域の 10 市町村を流域とする中部流域下水道（那覇処理区、伊佐浜処理区）、金武湾及び中城湾に臨む３市村を流域とする中城湾流域下水道（具志川処理区）並びに４市町村を対象とした中城湾南部流域下水道（西原処理区）の３流域４処理区で事業を実施しており、令和２年３月に「沖縄県流域下水道事業経営戦略」（計画期間：令和２年度～令和 11 年度）（以下「経営戦略」という。）を策定し、効率化・経営健全化の取組を進めている。

令和６年度は、純利益 4,200 万 4,849 円を計上しており、その主な要因は、宜野湾、具志川及び西原浄化センターにおける発電事業者に対する消化ガス売却事業により、その他営業収益（生産物売却収益１億 4,872 万 980 円）を得たことによるものである。しかしながら動力費の増などにより、純利益は前年度と比較すると 9,728 万 3,541 円（69.8%）減少している。

汚水処理原価は、汚水処理費の伸び率（101.72%）が有収水量の伸び率（99.61%）を上回ったため、前年度から 1.07 円上昇の 51.83 円となり、負担金単価 50.00 円を 1.83 円上回っている。汚水処理原価が負担金単価を上回るのは、３年連続となる。

人口減少や節水機器の普及等により、有収水量の大幅な増加が見込めない中、今後、施設・設備の老朽化や腐食に伴う更新投資の負担は増大することが見込まれている。

このような厳しい経営環境下においても持続可能な下水道サービスを提供するため、経営戦略を踏まえ、費用の削減や施設・設備の計画的な更新等の具体的な取組を着実に推進し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図っていただくよう要望する。

第３　決算の概要

１　事業の概要について

⑴　処理対象及び処理能力等

本県の流域下水道事業は、本島中南部西海岸地域の 10 市町村を流域とする中部流域下水道（那覇処理区、伊佐浜処理区）、金武湾及び中城湾に臨む３市村を流域とする中城湾流域下水道（具志川処理区）、４市町村を流域とする中城湾南部流域下水道（西原処理区）の３流域４処理区で事業を実施しており、那覇、宜野湾、具志川及び西原の４浄化センターにおいて汚水を処理している。

なお、各流域下水道における処理区ごとの処理対象市町村及び１日最大処理能力は、表３のとおりである。

表３　各流域下水道における処理対象市町村及び１日最大処理能力

（令和７年３月 31 日現在）

流域名	処理区 （浄化センター）	流域関連公共下水道の 処理区域の存する 市町村	１日最大 処理能力 （m^3）
中部流域下水道	那覇処理区 （那覇浄化センター）	那覇市　浦添市　豊見城市 南風原町	134,000
	伊佐浜処理区 （宜野湾浄化センター）	宜野湾市　浦添市　沖縄市 読谷村　嘉手納町　北谷町 北中城村	145,000
中城湾流域下水道	具志川処理区 （具志川浄化センター）	沖縄市　うるま市　北中城村	36,700
中城湾南部流域 下水道	西原処理区 （西原浄化センター）	南城市　中城村　西原町 与那原町	17,800

⑵　年間総処理水量等の状況

年間総処理水量等の状況は表４のとおりである。

令和６年度の年間総処理水量は 111,136,603 ㎥で、前年度に比較して 6,929,868 ㎥（6.7%）増加している。

令和６年度の年間有収水量は 97,065,397 ㎥で、前年度に比較して 381,760 ㎥（0.4%）減少している。

表４　年間総処理水量等の状況

区分／年度	年間総処理水量 (A) ㎥	年間有収水量 (B) ㎥	晴天時１日最大処理水量 (C) ㎥	晴天時１日平均処理水量 (D) ㎥	晴天時現在１日処理能力 (E) ㎥	負荷率 (D/C) %	有収率 (B/A) %	施設利用率 (D/E) %
令和４年度	107,321,718	96,661,036	567,007	294,040	333,500	51.9	90.1	88.2
令和５年度	104,206,735	97,447,157	654,891	284,722	333,500	43.5	93.5	85.4
令和６年度	111,136,603	97,065,397	605,176	304,488	333,500	50.3	87.3	91.3
前年度比較	6,929,868	△381,760	△49,715	19,766	0	6.8	△6.2	5.9

（注）１　有収水量とは、処理場管内市町村の負担金の対象となった汚水量である。

２　負荷率（%）＝ $\dfrac{\text{晴天時１日平均処理水量}}{\text{晴天時１日最大処理水量}} \times 100$

３　有収率（%）＝ $\dfrac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$

４　施設利用率（%）＝ $\dfrac{\text{晴天時１日平均処理水量}}{\text{晴天時現在１日処理能力}} \times 100$

⑶　職員数

令和７年３月 31 日現在の職員数は 72 人で、前年度に比較して５人減少している。職員の区分別内訳は、事務職員 12 人、技術職員 59 人、再任用職員１人となっている。

⑷　建設工事等

令和６年度は、主に社会資本整備総合交付金事業及び沖縄振興公共投資交付金事業として流域下水道施設整備のための建設工事を実施している。主な建設工事は、次のとおりである。

ア　令和４年度繰越分として、主に次の工事を実施した。

⑺　社会資本整備総合交付金事業

那覇浄化センター水処理施設仮設工事（７工区）

⑴　沖縄振興公共投資交付金事業

田場ポンプ場５号汚水ポンプ機械設備工事M22

⑼　県単独事業

処理水再利用棟Ｎｏ．３原水ポンプ高調波制御ユニットほか改修工事（那覇）

イ　令和５年度繰越分として、主に次の工事を実施した。

⑺　社会資本整備総合交付金事業

ａ　那覇浄化センター２系２号最初沈殿池築造工事（Ｒ４）

ｂ　宜野湾浄化センター反応タンク築造工事（Ｒ５）

⑴　沖縄振興公共投資交付金事業

ａ　具志川処理区管路改築工事（Ｒ５－１）

ｂ　西原浄化センター計装設備工事Ｅ23

⑼　県単独事業

ａ　那覇処理区下水道施設設備更新工事（その７）M23

ｂ　南風原ポンプ場出入口ゲート更新工事（Ｒ５）

ウ　令和５年度繰越分として、主に次の工事を次年度に繰越した。

⑺　社会資本整備総合交付金事業

宜野湾浄化センター最初沈殿池築造工事（Ｒ５）

⑴　沖縄振興公共投資交付金事業

該当工事なし

⑼　県単独事業

宜野湾浄化センター用水設備切り回し設備工事Ｅ23

エ　令和６年度分として、主に次の工事を実施した。

⑺　社会資本整備総合交付金事業

宜野湾浄化センター第３系２号汚泥消化タンク機械設備工事M23

⑴　沖縄振興公共投資交付金事業

該当工事なし

⑼　県単独事業

ａ　古波蔵ポンプ場流入ゲート駆動装置改修工事（那覇）

ｂ　北谷ポンプ場直流電源装置更新工事Ｅ24

オ　令和６年度分として、主に次の工事を次年度に繰越した。

㈠　社会資本整備総合交付金事業

a　那覇浄化センター最終沈殿池築造工事（Ｒ６－２工区）

b　宜野湾浄化センター最終沈殿池築造工事（Ｒ６）

㈡　沖縄振興公共投資交付金事業

a　嘉手納ポンプ場直流電源装置改築工事Ｅ24

b　西原処理区人孔蓋取替工事（Ｒ６）

㈢　県単独事業

a　宜野湾浄化センター用水設備切り回し他設備工事M24

b　高度処理棟生物膜ろ過曝気弁ほか更新工事（那覇）M24

2　決算諸表の概要について

⑴　決算報告書

予算額に対する決算額及び内容は、次のとおりである。

ア　収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の状況は、それぞれ表５、表６のとおりである。

収益的収入は、予算額118億332万6,000円に対し、決算額が115億7,374万7,533円で、収入率98.1％（前年度100.2％）である。

これは、営業外収益の決算額が予算額を１億8,512万7,828円、営業収益の決算額が予算額を4,499万5,064円、それぞれ下回ったことによるものである。

収益的支出は、予算額121億9,637万1,000円に対し、決算額が113億4,093万1,126円で、執行率は93.0％（前年度89.2％）となっている。

翌年度繰越額は２億536万5,600円で、繰越が生じた理由は、修繕工事等において、取替部品に追加が生じたことなどによるものである。

不用額は６億5,007万4,274円で、不用額が生じた理由は、主に委託料及び有形固定資産減価償却費の実績が見込みを下回ったことによるものである。

表５　収益的収入の状況

科　　目	予算額(A)	決算額(B)	予算額に比べ決算額の増減	収入率(B)／(A)
	円	円	円	%
第１款　流域下水道事業収益	11,803,326,000	11,573,747,533 (504,339,704)	△ 229,578,467	98.1
第１項　営業収益	5,592,483,000	5,547,487,936 (504,317,074)	△ 44,995,064	99.2
第２項　営業外収益	6,210,843,000	6,025,715,172 (5,139)	△ 185,127,828	97.0
第３項　特別利益	0	544,425 (17,491)	544,425	皆増

（注）決算額の下段（　）書きは、仮受消費税及び地方消費税で内数である。

表６　収益的支出の状況

科　　目	予算額（A）	決算額（B）	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)／(A)
	円	円	円	円	%
第１款　流域下水道事業費用	12,196,371,000	11,340,931,126 (430,372,903)	205,365,600	650,074,274	93.0
第１項　営業費用	11,874,266,000	11,040,243,807 (430,372,903)	205,365,600	628,656,593	93.0
第２項　営業外費用	319,104,000	300,687,319 (0)	0	18,416,681	94.2
第３項　特別損失	1,000	0 (0)	0	1,000	0.0
第４項　予備費	3,000,000	0 (0)	0	3,000,000	0.0

（注）決算額の下段（　）書きは、仮払消費税及び地方消費税で内数である。

イ　資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の状況は、それぞれ表７、表８のとおりである。

資本的収入は、予算額86億6,900万5,076円に対し、決算額が61億9,027万2,526円で、収入率71.4%（前年度67.3%）である。

これは、建設改良費の一部を翌年度に繰り越したことにより、国庫補助金が 13 億 722 万 706 円及び企業債が 11 億 3,308 万 6,844 円減少したことなどによるものである。

資本的支出は、予算額102億6,299万1,086円に対し、決算額が75億3,410万3,657円で、執行率は73.4%（前年度69.0%）となっている。

翌年度繰越額は22億9,068万9,996円で、繰越が生じた主な理由は、工事計画の変更等に不測の日数を要したことによるものである。

不用額は４億3,819万7,433円で、不用額が生じた理由は、県単独事業の工事請負費の執行残等によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 15 億 4,782 万 947 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額１億2,102万6,000円、繰越工事資金３億633万2,263円、減債積立金１億4,725万7,889円、過年度分損益勘定留保資金７億9,008万1,460円及び当年度分損益勘定留保資金１億8,312万3,335円で補塡している。

表７　資本的収入及び支出の状況

科　　目	予算額（A）	決算額（B）	予算額に比べ決算額の増減	収入率 (B)／(A)
	円	円	円	%
第１款　資本的収入	8,669,005,076	6,190,272,526 (54,032,433)	△ 2,478,732,550	71.4
第１項　企業債	3,295,786,844	2,162,700,000	△ 1,133,086,844	65.6
第２項　国庫補助金	4,740,436,232	3,433,215,526	△ 1,307,220,706	72.4
第３項　他会計補助金	0	0	0	－
第４項　建設負担金	632,782,000	594,357,000 (54,032,433)	△ 38,425,000	93.9
第５項　固定資産売却代金	0	0	0	－

科　　目	予算額（A）	決算額（B）	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
第１款　資本的支出	10,262,991,086	7,534,103,657 (556,954,493)	2,290,689,996	438,197,433	73.4
第１項　建設改良費	9,044,612,086	6,315,729,919 (556,954,493)	2,290,689,996	438,192,171	69.8
第２項　企業債償還金	1,161,543,000	1,161,540,740	0	2,260	100.0
第３項　国庫補助金返還金	1,000	0	0	1,000	0.0
第４項　建設負担金返還金	1,000	0	0	1,000	0.0
第５項　他会計長期借入金償還金	56,834,000	56,832,998	0	1,002	100.0

（注）１　資本的収入における決算額の下段（　）書きは、仮受消費税及び地方消費税で内数である。
　　２　資本的支出における決算額の下段（　）書きは、仮払消費税及び地方消費税で内数である。

表８　資本的収支不足額に対する補塡財源

（単位：円）

資本的収入（決算額）	A	6,190,272,526
うち翌年度繰越財源	A’	203,989,816
資本的支出（決算額）	B	7,534,103,657
収支不足額	C＝(A－A’)－B	△ 1,547,820,947
補塡財源	D＝E＋F＋G＋H＋Ｉ	1,547,820,947
過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	E	121,026,000
繰越工事資金	F	306,332,263
減債積立金	G	147,257,889
過年度分損益勘定留保資金	H	790,081,460
当年度分損益勘定留保資金	Ｉ	183,123,335

（注）１　収支不足額＝資本的収入－うち翌年度繰越財源－資本的支出
　　２　補塡財源＝過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額＋繰越工事資金＋減債積立金
　　＋過年度分損益勘定留保資金＋当年度分損益勘定留保資金

⑵　損益計算書

ア　経営成績

事業の経営成績は、表９のとおりである。

表９　比較損益計算書

区分 / 科目	令和６年度 金額（A）	令和６年度 構成比	令和５年度 金額（B）	令和５年度 構成比	対前年度比較 増減額（A）－（B）	対前年度比較 増減率
	円	%	円	%	円	%
営業収益	**5,043,170,862**	**46.0**	**5,053,841,981**	**45.7**	**△ 10,671,119**	**△ 0.2**
維持管理負担金	4,853,269,850	44.3	4,872,357,850	44.0	△ 19,088,000	△ 0.4
再生水利用負担金	41,180,032	0.4	39,414,528	0.4	1,765,504	4.5
その他営業収益	148,720,980	1.4	142,069,603	1.3	6,651,377	4.7
営業費用	**10,609,870,904**	**97.2**	**10,642,871,369**	**97.4**	**△ 33,000,465**	**△ 0.3**
管渠費	59,724,614	0.5	58,445,864	0.5	1,278,750	2.2
ポンプ場費	396,944,267	3.6	404,012,532	3.7	△ 7,068,265	△ 1.7
処理場費	3,905,562,735	35.8	3,888,617,869	35.6	16,944,866	0.4
再生水事業費	59,017,504	0.5	56,445,256	0.5	2,572,248	4.6
総係費	250,467,048	2.3	256,392,871	2.3	△ 5,925,823	△ 2.3
減価償却費	5,884,772,765	53.9	5,865,401,706	53.7	19,371,059	0.3
資産減耗費	53,381,971	0.5	113,555,271	1.0	△ 60,173,300	△ 53.0
営業損益	**△ 5,566,700,042**	**－**	**△ 5,589,029,388**	**－**	**22,329,346**	**0.4**
営業外収益	**5,912,460,240**	**54.0**	**6,015,578,507**	**54.3**	**△ 103,118,267**	**△ 1.7**
他会計補助金	977,115,880	8.9	960,997,183	8.7	16,118,697	1.7
長期前受金戻入	4,933,380,762	45.0	5,048,440,402	45.6	△ 115,059,640	△ 2.3
雑収益	1,963,598	0.0	6,140,922	0.1	△ 4,177,324	△ 68.0
営業外費用	**304,282,283**	**2.8**	**288,174,561**	**2.6**	**16,107,722**	**5.6**
支払利息及び企業債取扱諸費	300,687,319	2.8	284,806,295	2.6	15,881,024	5.6
雑支出	3,594,964	0.0	3,368,266	0.0	226,698	6.7
経常損益	**41,477,915**	**－**	**138,374,558**	**－**	**△ 96,896,643**	**△ 70.0**
特別利益	**526,934**	**0.0**	**913,832**	**0.0**	**△ 386,898**	**△ 42.3**
過年度損益修正益	176,798	0.0	562,736	0.0	△ 385,938	△ 68.6
その他特別利益	350,136	0.0	351,096	0.0	△ 960	△ 0.3
流域下水道事業収益	**10,956,158,036**	**100.0**	**11,070,334,320**	**100.0**	**△ 114,176,284**	**△ 1.0**
流域下水道事業費用	**10,914,153,187**	**100.0**	**10,931,045,930**	**100.0**	**△ 16,892,743**	**△ 0.2**
当年度純損益	**42,004,849**	**－**	**139,288,390**	**－**	**△ 97,283,541**	**△ 69.8**
前年度繰越利益剰余金	**0**	**－**	**0**	**－**	**0**	**0.0**
当年度未処分利益剰余金	**42,004,849**	**－**	**139,288,390**	**－**	**△ 97,283,541**	**△ 69.8**

（注）１　「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。
　　２　「流域下水道事業収益」＝「営業収益」＋「営業外収益」＋「特別利益」
　　３　「流域下水道事業費用」＝「営業費用」＋「営業外費用」＋「特別損失」

令和６年度の経営成績は、流域下水道事業収益 109 億 5,615 万 8,036 円に対し、流域下水道事業費用は 109 億 1,415 万 3,187 円で、差引き 4,200 万 4,849 円の純利益となっている。

これを科目別に見ると、営業収益 50 億 4,317 万 862 円に対し、営業費用は 106 億 987 万 904 円で、差引き 55 億 6,670 万 42 円の営業損失となっている。

営業外収益 59 億 1,246 万 240 円に対し、営業外費用は３億 428 万 2,283 円で、差引き 56 億 817 万 7,957 円の利益となり、これに営業損失を合計した経常利益は 4,147 万 7,915 円となっている。

特別利益 52 万 6,934 円に対し、特別損失はないため、同額が利益となっている。これに経常利益を合計した額 4,200 万 4,849 円が、当年度の純利益となっており、前年度の純利益１億 3,928 万 8,390 円に比較して 9,728 万 3,541 円（69.8%）減少している。

各科目の動向は次のとおりである。

㈠　営業収益

営業収益は、前年度に比較して 1,067 万 1,119 円（0.2%）減少している。

これは、有収水量の減少により、維持管理負担金が前年度に比較して 1,908 万 8,000 円（0.4%）減少したことによるものである。

㈡　営業費用

営業費用は、前年度に比較して 3,300 万 465 円（0.3%）減少している。

これは、除却工事の年度変更等による固定資産除却費の減少により資産減耗費等が減少したことによるものである。

㈢　営業外収益

営業外収益は、前年度に比較して１億 311 万 8,267 円（1.7%）減少している。

これは、長期前受金戻入が１億 1,505 万 9,640 円（2.3%）減少したことなどによるものである。

㈣　営業外費用

営業外費用は、前年度に比較して 1,610 万 7,722 円（5.6%）増加している。

これは、企業債償還の増により、支払利息が前年度に比較して 1,588 万 1,024 円（5.6%）増加したことなどによるものである。

㈤　特別利益

特別利益は、前年度に比較して 38 万 6,898 円（42.3%）減少している。

これは、過年度損益修正益が 38 万 5,938 円（68.6%）減少したことなどによるも

のである。

イ　一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入状況は、表 10 のとおりである。

収益的収入として一般会計から繰り入れた額は９億 7,711 万 5,880 円で、前年度９億 6,099 万 7,183 円に比較して 1,611 万 8,697 円（1.7%）増加している。

繰入額が収益的収入総額に占める割合は 8.92%で、前年度に比較して 0.24 ポイント上昇している。

資本的収入として一般会計から繰り入れた額は０円である。

繰入額が資本的収入総額に占める割合は前年度と同じく０%となっている。

表 10　一般会計からの繰入状況

区分 ＼ 年度		令和６年度	令和５年度	令和４年度	前年度比較	増減率
収益的収入	繰入額（円）	977,115,880	960,997,183	943,298,881	16,118,697	1.7
	繰入率（%）	8.92	8.68	8.54	0.24	－
	収益的収入総額（円）	10,956,158,036	11,070,334,320	11,049,454,066	△114,176,284	△1.0
資本的収入	繰入額（円）	0	0	2,380,000	0	－
	繰入率（%）	0	0	0.05	0.00	－
	資本的収入総額（円）	6,190,272,526	6,517,022,054	4,743,361,005	△326,749,528	△5.0

（注）　繰入率（%）　$= \frac{\text{繰入額}}{\text{収入総額}} \times 100$

ウ　主な経営分析指標

令和６年度の経営成績を示す主な経営分析指標は、表 11 のとおりである。

㈠　総収益対総費用比率（総収支比率）

総費用に対する総収益の割合を表すもので、比率が高いほど良好な経営状況を示し、当年度は 100.4%で、前年度に比較して 0.9 ポイント低下している。

これは、総収益の減少幅（1.0%）が、総費用の減少幅（0.2%）を上回ったことによるものである。

全国平均（令和５年度。以下㈥まで同じ。）の 100.4%と同率になっている。

㈡　営業収益対営業費用比率（営業収支比率）

営業費用に対する営業収益の割合を表すもので、比率が高いほど良好な経営状況を示し、当年度は 47.5%で前年度と同率になっている。

全国平均の 46.1%に比較すると 1.4 ポイント高い状況である。

㈶　企業債償還額対減価償却費比率

減価償却費から長期前受金戻入を差し引いた額に対する企業債償還額の割合を表すもので、当年度は119.9%で前年度に比較して20.2ポイント低下している。

これは、企業債償還額が 0.4%減少し、減価償却費から長期前受金戻入を差し引いた額が16.5%増加したことによるものである。

全国平均の151.7%に比較すると31.8ポイント低い状況である。

㈷　職員１人当たり営業収益

労働生産性を示す指標の一つで、当年度は9,888万６千円で、前年度に比較して699万８千円（7.6%）増加している。

これは、営業収益の減少幅（0.2%）が職員数の減少幅（7.3%）を下回ったことによるものである。

全国平均の１億7,502万８千円に比較すると7,614万２千円低い状況である。

㈸　職員１人当たり有形固定資産

有形固定資産の職員数に対する割合を示すもので、当年度は17億2,748万１千円で、前年度に比較して１億1,708万５千円（7.3%）増加している。

これは、期末有形固定資産の減少幅（0.1%）が、職員数の減少幅（6.9%）を下回ったことによるものである。

全国平均の30億616万６千円に比較すると12億7,868万５千円低い状況である。

表11　経営分析指標

区分＼年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	前年度比較	令和5年度全国平均
総収益対総費用比率（%）	100.4	101.3	101.4	△0.9	100.4
営業収益対営業費用比率（%）	47.5	47.5	47.2	0.0	46.1
企業債償還額対減価償却費比率（%）	119.9	140.1	122.7	△20.2	151.7
職員１人当たり営業収益（千円）	98,886	91,888	90,895	6,998	175,028
職員１人当たり有形固定資産（千円）	1,727,481	1,610,396	1,708,004	117,085	3,006,166

（注）１　総収益対総費用比率（%）　＝　$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$

２　営業収益対営業費用比率（%）　＝　$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費用}} \times 100$

３　企業債償還額対減価償却費比率（%）　＝　$\frac{\text{建設改良のための企業債に係る償還額}}{\text{当年度減価償却費－長期前受金戻入}} \times 100$

４　職員１人当たり営業収益（千円）　＝　$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

５　職員１人当たり有形固定資産（千円）　＝　$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数＋資本勘定所属職員数}}$

エ　１㎥当たりの負担金単価及び汚水処理原価

負担金単価及び汚水処理原価は、表 12 のとおりである。

令和６年度の負担金単価は前年度と同額の 50.0 円である。

汚水処理原価は 51.8 円で、前年度の 50.8 円に比較して 1.0 円増加しているが、これは汚水に係る維持管理費が 1.7%増加し、年間有収水量が 0.4%減少したことによるものである。

全国平均（令和５年度）と比較すると、負担金単価、汚水処理原価ともに低くなっている。

表 12　負担金単価及び汚水処理原価

区分＼年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	前年度比較	令和5年度全国平均
負担金単価（円／m³）（A）	50.0	50.0	50.0	0.0	54.5
汚水処理原価（円／m³）（B）	51.8	50.8	50.5	1.0	52.9
差引（A）－（B）	△1.8	△0.8	△0.5	△1.0	1.6

（注）１　負担金単価　＝　$\dfrac{\text{負担金収入}}{\text{年間有収水量}}$

２　汚水処理原価　＝　$\dfrac{\text{汚水に係る維持管理費＋資本費}}{\text{年間有収水量}}$

⑶　剰余金計算書

剰余金計算書については、表 13 のとおりである。各項目については、次のとおりである。

ア　資本金

資本金の当年度末残高は、前年度末残高 34 億 2,769 万 1,262 円に減債積立金からの組入額１億 4,725 万 7,889 円を加え、35 億 7,494 万 9,151 円となっている。

イ　資本剰余金

資本剰余金の当年度末残高は、前年度末残高 163 億 3,662 万 8,380 円から変動はない。

ウ　利益剰余金

利益剰余金の当年度末残高は、前年度末残高４億 6,356 万 124 円に減債積立金からの組入額１億 4,725 万 7,889 円を減じ、当年度未処分利益剰余金 4,200 万 4,849 円を加え、３億 5,830 万 7,084 円となっている。

エ　資本合計

資本合計の当年度末残高は、前年度末残高 202 億 2,787 万 9,766 円に資本金、資本剰余金及び利益剰余金の当年度変動額の合計 4,200 万 4,849 円を加え、202 億 6,988 万 4,615 円となっている。

表 13　剰余金計算書

（単位：円）

	資本金	剰余金									資本合計
		資本剰余金						利益剰余金			
		受贈財産評価額	国庫補助金	他会計補助金	建設負担金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	減債積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	3,427,691,262	287,796,000	10,530,291,062	109,280	2,354,346,038	3,164,086,000	16,336,628,380	324,271,734	139,288,390	463,560,124	20,227,879,766
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	139,288,390	△ 139,288,390	0	0
条例第４条による処分額※	0	0	0	0	0	0	0	139,288,390	△ 139,288,390	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	139,288,390	△ 139,288,390	0	0
処分後残高	3,427,691,262	287,796,000	10,530,291,062	109,280	2,354,346,038	3,164,086,000	16,336,628,380	463,560,124	(繰越利益剰余金) 0	463,560,124	20,227,879,766
当年度変動額	147,257,889	0	0	0	0	0	0	△ 147,257,889	42,004,849	△ 105,253,040	42,004,849
条例第４条による処分額※	147,257,889	0	0	0	0	0	0	△ 147,257,889	0	△ 147,257,889	0
減債積立金からの組入	147,257,889	0	0	0	0	0	0	△ 147,257,889	0	△ 147,257,889	0
国庫補助金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設負担金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	42,004,849	42,004,849	42,004,849
当年度末残高	3,574,949,151	287,796,000	10,530,291,062	109,280	2,354,346,038	3,164,086,000	16,336,628,380	316,302,235	(当年度未処分利益剰余金) 42,004,849	358,307,084	20,269,884,615

※沖縄県流域下水道事業の設置等に関する条例（令和２年沖縄県条例第４号）

⑷　剰余金処分計算書

剰余金処分計算書については、表 14 のとおりである。

当年度未処分利益剰余金の全額 4,200 万 4,849 円を、減債積立金に積み立てることとしている。

表 14　剰余金処分計算書

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	3,574,949,151	16,336,628,380	42,004,849
条例第４条による処分額※	0	0	△ 42,004,849
減債積立金の積立	0	0	△ 42,004,849
処分後残高	3,574,949,151	16,336,628,380	（繰越利益剰余金）0

※沖縄県流域下水道事業の設置等に関する条例（令和2年沖縄県条例第4号）

⑸　貸借対照表

ア　財政状態

事業の財政状態は、表 15 のとおりである。

表 15　比較貸借対照表

区分 科目	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額(A)－(B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定資産	**139,953,048,509**	**96.7**	**140,131,588,764**	**96.6**	**△ 178,540,255**	**△ 0.1**
有形固定資産	139,925,924,509	96.7	140,104,464,764	96.5	△ 178,540,255	△ 0.1
土地	19,391,646,105	13.4	19,391,646,105	13.4	0	0.0
建物	15,891,308,384	5.9	15,891,308,384	6.1	0	0.0
建物減価償却累計額	△ 7,412,322,382	－	△ 7,107,682,498	－	△ 304,639,884	△ 4.3
構築物	128,205,750,567	47.2	125,899,805,649	47.1	2,305,944,918	1.8
構築物減価償却累計額	△ 59,897,793,708	－	△ 57,607,141,468	－	△ 2,290,652,240	△ 4.0
機械及び装置	122,783,438,406	25.3	121,431,779,410	26.2	1,351,658,996	1.1
機械及び装置減価償却累計額	△ 86,202,950,828	－	△ 83,416,292,573	－	△ 2,786,658,255	△ 3.3
工具、器具及び備品	110,175,549	0.0	110,290,479	0.0	△ 114,930	△ 0.1
工具、器具及び備品減価償却累計額	△ 92,254,775	－	△ 93,566,538	－	1,311,763	1.4
建設仮勘定	7,148,927,191	4.9	5,604,317,814	3.9	1,544,609,377	27.6
投資その他の資産	27,124,000	0.0	27,124,000	0.0	0	0.0
出資金	27,124,000	0.0	27,124,000	0.0	0	0.0
破産更生債権等	19,551,900	0.0	28,341,450	0.0	△ 8,789,550	△ 31.0
貸倒引当金	△ 19,551,900	△0.0	△ 28,341,450	△0.0	8,789,550	31.0
流動資産	**4,819,703,733**	**3.3**	**4,987,845,097**	**3.4**	**△ 168,141,364**	**△ 3.4**
現金・預金	4,230,679,373	2.9	4,381,401,357	3.0	△ 150,721,984	△ 3.4
未収金	588,979,878	0.4	606,437,705	0.4	△ 17,457,827	△ 2.9
その他流動資産	44,482	0.0	6,035	0.0	38,447	637.1
資産合計	**144,772,752,242**	**100.0**	**145,119,433,861**	**100.0**	**△ 346,681,619**	**△ 0.2**

区分 科目	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額(A)－(B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定負債	**22,021,171,610**	**15.2**	**21,061,341,777**	**14.5**	**959,829,833**	**4.6**
企業債	21,806,233,589	15.1	20,789,570,758	14.3	1,016,662,831	4.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債	21,728,172,589	15.0	20,690,715,758	14.3	1,037,456,831	5.0
その他の企業債	78,061,000	0.1	98,855,000	0.1	△ 20,794,000	△ 21.0
他会計借入金	214,938,021	0.1	271,771,019	0.2	△ 56,832,998	△ 20.9
その他の長期借入金	214,938,021	0.1	271,771,019	0.2	△ 56,832,998	△ 20.9
流動負債	**4,288,618,472**	**3.0**	**4,365,183,602**	**3.0**	**△ 76,565,130**	**△ 1.8**
企業債	1,146,037,169	0.8	1,161,540,740	0.8	△ 15,503,571	△ 1.3
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,125,243,169	0.8	1,140,746,740	0.8	△ 15,503,571	△ 1.4
その他の企業債	20,794,000	0.0	20,794,000	0.0	0	0.0
他会計借入金	56,832,998	0.0	56,832,998	0.0	0	0.0
その他の長期借入金	56,832,998	0.0	56,832,998	0.0	0	0.0
未払金	3,014,784,615	2.1	3,065,996,153	2.1	△ 51,211,538	△ 1.7
引当金	41,857,673	0.0	41,234,434	0.0	623,239	1.5
賞与引当金	35,085,675	0.0	34,555,434	0.0	530,241	1.5
法定福利費引当金	6,771,998	0.0	6,679,000	0.0	92,998	1.4
その他流動負債	29,106,017	0.0	39,579,277	0.0	△ 10,473,260	△ 26.5
繰延収益	**98,193,077,545**	**67.8**	**99,465,028,716**	**68.5**	**△ 1,271,951,171**	**△ 1.3**
長期前受金	98,193,077,545	67.8	99,465,028,716	68.5	△ 1,271,951,171	△ 1.3
受贈財産評価額	260,802,051	0.0	260,802,051	0.0	0	0.0
受贈財産評価額収益化累計額	△ 211,517,503	－	△ 207,533,166	－	△ 3,984,337	△ 1.9
国庫補助金	179,854,676,573	54.2	177,070,734,005	54.6	2,783,942,568	1.6
国庫補助金収益化累計額	△ 101,418,496,636	－	△ 97,807,171,151	－	△ 3,611,325,485	△ 3.7
他会計補助金	13,095,191,192	2.5	13,121,812,130	2.6	△ 26,620,938	△ 0.2
他会計補助金収益化累計額	△ 9,476,683,939	－	△ 9,302,396,465	－	△ 174,287,474	△ 1.9
建設負担金	35,249,041,585	11.1	34,772,272,248	11.3	476,769,337	1.4
建設負担金収益化累計額	△ 19,159,935,778	－	△ 18,443,490,936	－	△ 716,444,842	△ 3.9
負債合計	**124,502,867,627**	**86.0**	**124,891,554,095**	**86.1**	**△ 388,686,468**	**△ 0.3**

区分 科目	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額(A)－(B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
資本金	**3,574,949,151**	**2.5**	**3,427,691,262**	**2.4**	**147,257,889**	**4.3**
資本金	3,574,949,151	2.5	3,427,691,262	2.4	147,257,889	4.3
固有資本金	2,707,921,126	1.9	2,707,921,126	1.9	0	0.0
組入資本金	867,028,025	0.6	719,770,136	0.5	147,257,889	20.5
剰余金	**16,694,935,464**	**11.5**	**16,800,188,504**	**11.6**	**△ 105,253,040**	**△ 0.6**
資本剰余金	16,336,628,380	11.3	16,336,628,380	11.3	0	0.0
受贈財産評価額	287,796,000	0.2	287,796,000	0.2	0	0.0
国庫補助金	10,530,291,062	7.3	10,530,291,062	7.3	0	0.0
他会計補助金	109,280	0.0	109,280	0.0	0	0.0
建設負担金	2,354,346,038	1.6	2,354,346,038	1.6	0	0.0
その他資本剰余金	3,164,086,000	2.2	3,164,086,000	2.2	0	0.0
利益剰余金	358,307,084	0.2	463,560,124	0.3	△ 105,253,040	△ 22.7
減債積立金	316,302,235	0.2	324,271,734	0.2	△ 7,969,499	△ 2.5
当年度未処分利益剰余金	42,004,849	0.0	139,288,390	0.1	△ 97,283,541	△ 69.8
資本合計	**20,269,884,615**	**14.0**	**20,227,879,766**	**13.9**	**42,004,849**	**0.2**
負債資本合計	**144,772,752,242**	**100.0**	**145,119,433,861**	**100.0**	**△ 346,681,619**	**△ 0.2**

（注）１　有形固定資産の構成比は減価償却累計額控除後の比率である。
　　２　長期前受金の構成比は収益化累計額控除後の比率である。
　　３　「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

令和６年度末における資産の合計は、1,447 億 7,275 万 2,242 円で、前年度に比較して３億 4,668 万 1,619 円（0.2%）減少している。これは、固定資産が１億 7,854 万 255 円（0.1%）、流動資産が１億 6,814 万 1,364 円（3.4%）、それぞれ減少したことによるものである。

負債の合計は、1,245 億 286 万 7,627 円で、前年度末に比較して３億 8,868 万 6,468 円（0.3%）減少している。これは、固定負債が９億 5,982 万 9,833 円（4.6%）増加したものの、繰延収益が 12 億 7,195 万 1,171 円（1.3%）、流動負債が 7,656 万 5,130 円（1.8%）それぞれ減少したことによるものである。

資本の合計は 202 億 6,988 万 4,615 円で、前年度末に比較して 4,200 万 4,849 円（0.2%）増加している。これは、剰余金が１億 525 万 3,040 円（0.6%）減少したものの、資本金が１億 4,725 万 7,889 円（4.3%）増加したことによるものである。

各科目の動向は、次のとおりである。

㈠　固定資産

固定資産は、前年度に比較して１億 7,854 万 255 円（0.1%）減少している。

これは、固定資産の取得により 36 億 5,748 万 8,984 円（1.3%）、建設仮勘定が 15 億 4,460 万 9,377 円（27.6%）それぞれ増加したものの、減価償却により 53 億 8,063 万 8,616 円（3.6%）減少したことによるものである。

㈡　流動資産

流動資産は、前年度に比較して１億 6,814 万 1,364 円（3.4%）減少している。

これは、現金・預金が１億 5,072 万 1,984 円（3.4%）減少したことなどによるものである。

㈢　固定負債

固定負債は、前年度に比較して９億 5,982 万 9,833 円（4.6%）増加している。

これは、他会計借入金が 5,683 万 2,998 円（20.9%）減少したものの、企業債が 10 億 1,666 万 2,831 円（4.9%）増加したことによるものである。

㈣　流動負債

流動負債は、前年度に比較して 7,656 万 5,130 円（1.8%）減少している。

これは、未払金が 5,121 万 1,538 円（1.7%）減少したことなどによるものである。

㈤　繰延収益

繰延収益は、前年度に比較して 12 億 7,195 万 1,171 円（1.3%）減少している。

これは、長期前受金が国庫補助金の受入等により 32 億 3,409 万 967 円（1.4%）増加したものの、収益化により 45 億 604 万 2,138 円（3.6%）減少したことによるものである。

㈥　資本金

資本金は、前年度に比較して１億 4,725 万 7,889 円（4.3%）増加している。

これは、減債積立金からの組入により組入資本金が１億 4,725 万 7,889 円（20.5%）増加したことによるものである。

㈦　剰余金

剰余金は、前年度に比較して１億 525 万 3,040 円（0.6%）減少している。

これは、当年度未処分利益剰余金が 9,728 万 3,541 円（69.8%）、減債積立金が 796 万 9,499 円（2.5%）それぞれ減少したことによるものである。

イ　主な経営分析指標

令和６年度の財政状態を示す主な経営分析指標は、表 16 のとおりである。

表 16　経営分析指標

区分＼年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	前年度比較	令和5年度全国平均
自己資本構成比率（％）	81.8	82.5	84.2	△0.7	82.6
固定資産対長期資本比率（％）	99.6	99.6	99.5	0.0	99.8
流動比率（％）	112.4	114.3	123.4	△1.9	104.4

（注）1　自己資本構成比率（％）＝ $\frac{\text{自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）}}{\text{総資本（負債資本合計）}} \times 100$

2　固定資産対長期資本比率（％）＝ $\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益）}} \times 100$

3　流動比率（％）＝ $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

㈠　自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を表すもので、比率が高いほど財務状態の安全性・健全性が高いことを示しており、当年度は 81.8％で前年度に比較して 0.7 ポイント低下している。

これは、自己資本の減少幅（1.0％）が、総資本の減少幅（0.2％）を上回ったことによるものである。

全国平均（令和５年度。以下㈢まで同じ。）の 82.6％に比較して 0.8 ポイント低い状況である。

㈡　固定資産対長期資本比率

固定資産が長期資本によって賄われている度合いを示す比率で、100％以下を理想とし 100％を超えれば過大投資であると言える。

当年度は 99.6％で前年度と同率になっている。

これは、固定資産の減少幅（0.2％）と長期資本の減少幅（0.2％）が同率であったことによるものである。

全国平均の 99.8％に比較して 0.2 ポイント低い状況である。

㈢　流動比率

流動負債に対する流動資産の割合を表すもので、比率が高いほど支払能力があることを示しており、当年度は 112.4％で前年度に比較して 1.9 ポイント低下している。

これは、流動資産の減少幅（3.4％）が、流動負債の減少幅（1.8％）を上回ったことによるものである。

全国平均の 104.4％に比較して 8.0 ポイント高い状況である。

3　キャッシュ・フローの状況について

令和６年度のキャッシュ・フローの状況は、表 17 のとおりである。

当年度は、業務活動によるキャッシュ・フローが 10 億 5,316 万 3,364 円の増、投資活動によるキャッシュ・フローが 21 億 4,821 万 1,610 円の減、財務活動によるキャッシュ・フローが９億 4,432 万 6,262 円の増で、資金減少額は１億 5,072 万 1,984 円となり、これに資金期首残高 43 億 8,140 万 1,357 円を加えた 42 億 3,067 万 9,373 円が資金期末残高となっている。

この残高は、取扱金融機関の残高証明書と一致しており、その内訳は、普通預金が 42 億 3,067 万 9,373 円となっている。

なお、年度中途における一時的な資金不足を補うため、令和６年度予算で一時借入金の限度額 20 億円を定めているが、借入れは行われていない。

表 17　キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	42,004,849
減価償却費	5,884,772,765
資産減耗費	53,381,971
貸倒損失額	8,789,550
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△8,789,550
賞与引当金の増減額（△は減少）	△169,707
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△46,109
長期前受金戻入額	△4,933,380,762
支払利息	300,687,319
未収金の増減額（△は増加）	13,987,827
未払金の増減額（△は減少）	3,124,237
立替金等の増減額（△は増加）	△38,447
預り金等の増減額（△は減少）	△10,473,260
小計	1,353,850,683
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△300,687,319
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,053,163,364
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△6,179,254,136
国庫補助金による収入	3,433,215,526
建設負担金による収入	597,827,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,148,211,610
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による収入	2,162,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,140,746,740
その他の企業債の償還による支出	△20,794,000
その他の他会計借入金の返済による支出	△56,832,998
財務活動によるキャッシュ・フロー	944,326,262
資金増加額（又は減少額）	△150,721,984
資金期首残高	4,381,401,357
資金期末残高	4,230,679,373

別　　表

別表

経 営 分 析 指 標

区分		算式	令和６年度計算内訳	比率 令和6年度	比率 令和5年度	比率 増△減	令和5年度全国平均
1 資産及び資本構成比率	(1) 固定資産構成比率(%)	固定資産 / 資産合計 ×100	次の数値及び左の算式による。 固定資産 139,953,048,509 資産合計 144,772,752,242	96.7	96.6	0.1	96.5
	(2) 固定負債構成比率(%)	固定負債 / 負債資本合計 ×100	固定負債 22,021,171,610 負債資本合計 144,772,752,242	15.2	14.5	0.7	14.1
	(3) 自己資本構成比率(%)	資本金＋剰余金＋繰延収益 / 負債資本合計 ×100	資本金 3,574,949,151 剰余金 16,694,935,464 繰延収益 98,193,077,545 負債資本合計 144,772,752,242	81.8	82.5	△ 0.7	82.6
	(4) 固定資産対長期資本比率(%)	固定資産 / 資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益 ×100 ※評価差額等は０	固定資産 139,953,048,509 資本金 3,574,949,151 剰余金 16,694,935,464 固定負債 22,021,171,610 繰延収益 98,193,077,545	99.6	99.6	0.0	99.8
	(5) 固定比率(%)	固定資産 / 資本金＋剰余金＋繰延収益 ×100	固定資産 139,953,048,509 資本金 3,574,949,151 剰余金 16,694,935,464 繰延収益 98,193,077,545	118.1	117.1	1.0	116.8
	(6) 流動比率(%)	流動資産 / 流動負債 ×100	流動資産 4,819,703,733 流動負債 4,288,618,472	112.4	114.3	△ 1.9	104.4
	(7) 当座比率(%)	現金預金＋未収金 / 流動負債 ×100	現金預金 4,230,679,373 未収金 588,979,878 流動負債 4,288,618,472	112.4	114.3	△ 1.9	100.7
	(8) 現金比率(%)	現金預金 / 流動負債 ×100	現金預金 4,230,679,373 流動負債 4,288,618,472	98.6	100.4	△ 1.8	76.8
2 回転率	(1) 自己資本回転率(回)	営業収益－受託工事収益 / (期末自己資本＋期首自己資本)÷2	営業収益 5,043,170,862 受託工事収益 0 期末自己資本 118,462,962,160 期首自己資本 119,692,908,482	0.04	0.04	0.0	0.04
	(2) 固定資産回転率(回)	営業収益－受託工事収益 / (期末固定資産＋期首固定資産)÷2	営業収益 5,043,170,862 受託工事収益 0 期末固定資産 139,953,048,509 期首固定資産 140,131,588,764	0.04	0.04	0.0	0.04
	(3) 減価償却率(%)	当年度減価償却費 / 有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却費 ×100	当年度減価償却費 5,884,772,765 有形固定資産 139,925,924,509 無形固定資産 0 土地 19,391,646,105 建設仮勘定 7,148,927,191	4.93	4.85	0.08	5.03
	(4) 流動資産回転率(回)	営業収益－受託工事収益 / (期末流動資産＋期首流動資産)÷2	営業収益 5,043,170,862 受託工事収益 0 期末流動資産 4,819,703,733 期首流動資産 4,987,845,097	1.03	1.20	△ 0.17	1.04
	(5) 現金預金回転率(回)	当年度支出額 / (期末現金預金＋期首現金預金)÷2	当年度支出額 13,039,246,819 期末現金預金 4,230,679,373 期首現金預金 4,381,401,357	3.03	3.18	△ 0.15	－
	(6) 未収金回転率(回)	営業収益－受託工事収益 / (期末未収金＋期首未収金)÷2	営業収益 5,043,170,862 受託工事収益 0 期末未収金 588,979,878 期首未収金 606,437,705	8.44	9.21	△ 0.77	4.62
3 損益に関する各種比率	(1) 総資本利益率(%)	当年度経常収支 / (期末総資本＋期首総資本)÷2 ×100	当年度経常収支 41,477,915 期末総資本 144,772,752,242 期首総資本 145,119,433,861	0.0	0.1	△0.1	0.0
	(2) 総収益対総費用比率(%)	総収益 / 総費用 ×100	総収益 10,956,158,036 総費用 10,914,153,187	100.4	101.3	△ 0.9	100.4
	(3) 営業収益対営業費用比率(%)	営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費用 ×100	営業収益 5,043,170,862 受託工事収益 0 営業費用 10,609,870,904 受託工事費用 0	47.5	47.5	0.0	46.1
	(4) 経常収支比率(%)	経常収益 / 経常費用 ×100	経常収益 10,955,631,102 経常費用 10,914,153,187	100.4	101.3	△ 0.9	100.5
	(5) 利子負担率(%)	支払利息＋企業債取扱諸費 / 企業債＋他会計借入金＋一時借入金＋リース債務 ×100	支払利息 300,687,319 企業債取扱諸費 0 企業債 22,952,270,758 他会計借入金 271,771,019 一時借入金 0 リース債務 0	1.3	1.3	0.0	1.0
	(6) 企業債償還額対減価償却費比率(%)	建築改良のための企業債に係る償還額 / 当年度減価償却費－長期前受金戻入 ×100	(建設改良) 企業債償還額 1,140,746,740 当年度減価償却費 5,884,772,765 長期前受金戻入 4,933,380,762	119.9	140.1	△ 20.2	151.7
	(7) 職員一人当たり営業収益(千円)	営業収益－受託工事収益 / 損益勘定所属職員数	営業収益 5,043,170,862 受託工事収益 0 損益勘定所属職員数 51	98,886	91,888	6,998	175,028
	(8) 職員一人当たり有形固定資産(千円)	期末有形固定資産 / 損益勘定所属職員数＋資本勘定所属職員数	期末有形固定資産 139,925,924,509 損益勘定所属職員数 51 資本勘定所属職員数 30	1,727,481	1,610,396	117,085	3,006,166
	(9) 企業債償還額対負担金収入比率(%)	企業債償還額 / 負担金収入 ×100	企業債償還額 1,161,540,740 負担金収入 4,894,449,882	23.7	23.7	0.0	28.4
	(10) 企業債利息対負担金収入比率(%)	企業債利息 / 負担金収入 ×100	企業債利息 300,687,319 負担金収入 4,894,449,882	6.1	5.8	0.3	4.6
	(11) 企業債元利償還額対負担金収入比率(%)	企業債元利償還額 / 負担金収入 ×100	企業債元利償還額 1,462,228,059 負担金収入 4,894,449,882	29.9	29.5	0.4	33.0
	(12) 職員給与費対負担金収入比率(%)	職員給与費 / 負担金収入 ×100	職員給与費 367,641,597 負担金収入 4,894,449,882	7.5	7.2	0.3	2.3